日本共産党 江東区議団ニュース

NEWS

2019年11月号

日本共産党江東区議団
☎03-3647-3651　FAX03-3640-5222
ホームページ http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp

正保（しょうぼ）みきお

大つきかおり

赤羽目たみお

第3回定例会
区民の命とくらし守る区政を

第3回定例区議会が、9月19日から10月21日まで開催されました。本会議では、日本共産党区議団を代表し、大つきかおり議員が質問を行いました。

区長からは、31年度の補正予算、30年度の決算など35件の議案が提案され、日本共産党は、17件に賛成、18件に反対しました。

また区長に対し、「洪水対策についての緊急申し入れ」や「2020年度予算に対する要望」を行いました。

洪水ハザードマップの全世帯への配布を！

大つき議員ははじめに、水害対策について質問。豪雨災害が続き、区民の関心が高まっている今こそ、洪水ハザードマップを全世帯に配布し、きめ細かく住民説明会を実施するよう求めました。

また浸水被害が想定されていない臨海部で、広域避難所を確保すること、電柱や信号柱への海抜表示を行うよう求めました。

水害対策についての緊急申し入れを行う共産党区議団（10月30日）

台風19号では、江東区でも亀戸、大島、東砂などに避難勧告が発令され、約7000人が避難所に避難しました。

今回の台風では、情報提供や避難所運営など区の対応についての課題が浮き彫りになりました。日本共産党区議団と党江東地区委員会は、区民の皆さんから聞き取り調査などを行い、緊急に改善すべき点について区に対し、緊急の申し入れを行いました。（内容についてはHPをご覧ください）

これに対し区は、ハザードマップは「庁舎、出張所、図書館で配布している」「ホームページにも掲載するから、全戸配布や住民説明会の実施は考えていない」と答弁。また、広域避難所の確保については、「臨海部も含め、国や都が座長を務める検討会で検討している」海抜表示は、「浸水ハザードマップ作成のための検討委員会での方針を検討している」と述べました。

荒川（葛西橋付近）

首都直下型地震への対策強化を

大つき議員は、木造戸建ての簡易耐震への補助やマンションへの補助の引き上げ、また、火災を防ぐため、すでに13区で行われている地震感知ブレーカーの設置に補助すること、高齢者や障害者世帯への家具転倒防止器具の設置促進を行うよう求めました。

区は「耐震助成の拡充は難しい」「感震ブレーカーは、直ちに補助を行う考えはない」「家具転倒防止装置の補助の見直しは考えていない」と答弁。

都心低空飛行計画は中止・撤回を！

国は8月8日、関係自治体の「理解を得た」として、都心を低空で通過する羽田発着便の新飛行ルートを、来年3月29日から開始すると発表しました。

国土交通大臣は、「住民の理解を得て計画を進める」と繰り返し答弁してきました。しかし、6月19日に東大島文化センターで開かれた教室型説明会では、参加者から騒音、落下物に対する不安や危険性が指摘され、中止、撤回を求める声が相次ぎました。とても「住民の理解を得た」と言える状況ではありません。日本共産党区議団は7月30日、区長に対し、住民不安の解消のないまま計画が進むことがないよう意見表明することを緊急に申し入れました。

羽田新ルート撤回江東・江戸川パレード（10月26日）

「学校上空 飛行機飛ばすな」江東・江戸川で合同パレード

江東区と江戸川区の市民団体は10月26日、計画の撤回を求め、合同パレードを行いました。新飛行計画は、江東・江戸川両区の上空が北風運用時の上昇ルートとされ、1日8時間半、2～3分に一機が飛来。その高さは、小名木川上空付近で約1000㍍の低空飛行です。北風運航は年間約300日に及び、広い範囲を通過していきます。住民の声を無視して新飛行ルートの運用を強行することは許されません。

障害者の多機能型入所施設がようやく具体化！

共産党区議団が議会で繰り返し取求めてきた、障害者多機能型入所施設の整備に向け、区が今年度中に塩浜2丁目の都有地を取得し事業者を募集することが報告されました。

「親が亡くなった後、安心して暮らせるよう施設整備を進めてほしい」昨年5月に実施した区民アンケートにも切実な要望が寄せられていました。長期基本計画に位置付けられているにもかかわらず具体化せず、この間、区が計画の先延ばしをしてきたもので、障害者家族・団体などからも喜びの声が上がっています。開設は、令和5年を予定しています。

障がい者家族と一緒に検討を

厚生委員会で共産党区議団は「入所施設は、2～3年で退所しなければならないので、グループホームを合わせて整備すべき」「障害者家族を入れて検討を」と求めたのに対し区は、「事前に事業者に伝えることは可能」と答弁しました。

議会日程（予定）

11/19	請願陳情締切日
27	本会議
28	本会議
12/2	企画総務委員会
3	厚生委員会
	建設委員会
4	区民環境委員会
	文教委員会
5	清掃港湾・臨海部特別委員会
6	議会運営委員会
9	オリンピック・パラリンピック推進特別委員会
11	防災・まちづくり・交通対策特別委員会
12	高齢者支援・介護保険制度特別委員会
17	本会議

傍聴にお出かけ下さい

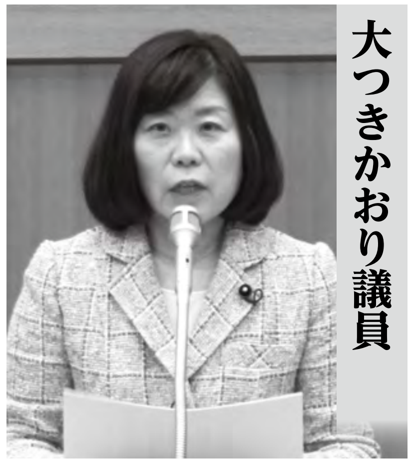
2020年度予算要望 454項目を区長に申し入れ

日本共産党江東区議団は9月18日、山﨑区長に対して「二〇二〇年度江東区予算編成に関する重点要望」を申し入れるとともに、10月30日には454項目の「要望書」を手渡しました。

予算要望を行う区議団（10月30日）

要望書では、区がため込んだ基金（1366億円）の一部を活用して、国保・介護保険料の引下げや区内産業の実態調査と支援の強化を図ること、さらに、待機児童の解消や公共施設へのヒアリンググループの設置、洪水ハザードマップの全戸配布や南部地域に広域避難所を整備すること、就学援助の拡充、学校給食費の無償化等、区民の暮らし最優先の予算編成とするよう要請しました。

子どもの貧困対策の強化を


大つきかおり議員

江東区が昨年度実施した調査では、小学5年生の18%、中学3年生の23%が生活貧困層という結果でした。

大つき議員は、子どもの貧困対策の一層の強化が必要だとして、中高校生の居場所として児童館を位置付けることや子ども食堂への運営費補助など支援の強化、就学援助の入学準備金の増額、学校給食の無償化、子ども医療費助成の18歳までの引き上げなど経済的支援の強化を求めました。

また、家庭への支援を行うスクールソーシャルワーカーの増員や、親の就職活動中や職業訓練中の子どもの保育の補償を求めました。

区は、児童館の中高生の居場所としての活用は、「現在検討を進めている」、学校給食費については、「国の動向を注視する」　スクールソーシャルワーカーの増員は「今後も検討する」と答弁しました。

中高年のひきこもり相談窓口の設置を

亀戸の江東区青少年交流プラザ

江東区は、不登校やひきこもり、就労などの悩みを抱える15歳から40歳未満の本人とその家族を対象に、亀戸の青少年交流プラザ等で、相談事業や週一回の居場所づくり事業を実施しています。

大つき議員は、居場所の常時開設と深川地域での開設を求めました。

また、中高年のひきこもりについても相談窓口の設置や居場所づくりなどの支援体制を作るよう求めました。

区は青年相談事業については、「今の体制で十分対応可能」と答弁。中高年のひきこもりへの支援については「重要な課題」「適切な支援体制の構築に努める」と答弁しました。

この他、消費税10%増税中止を国に求めること。区が検討している使用料・手数料の値上げを行わないよう求めました。

日本共産党提出の意見書採択
「ひきこもり対策の更なる拡充を」

第3回定例会では、共産党区議団が提案した「ひきこもり対策の更なる拡充を求める意見書」案を含め計4本が採択されました。

内閣府が発表した調査結果によると、40歳から64歳までのひきこもり者が全国で61万人を超えるとのことから、ひきこもりの長期化と高年齢化が進行する中、市区町村の取り組みに対する財政支援を強化し、相談体制の強化を図る等、全世代にわたる対策を行うよう国に求めたものです。

2018年度決算

135億円積み増し　ため込むより

1,366億円の基金は区民の暮らしに

平成30年度決算は、約77億円の黒字となりました。同年度には、新たに135億円を基金に積み増しし、基金総額が1366億円と過去最高を更新。莫大なため込みの一方で、重度障害者が通所する塩浜福祉園や図書館、保育園の民間委託、ショートステイを利用する寝たきり高齢者の送迎事業を廃止、高すぎる国保料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の値上げなど、区民生活に負担増をもたらしました。さらに、子育て、中小企業への支援が極めて不十分なことから、決算議案に反対しました。

塩浜福祉園の支援拡充を

正保みきお議員

正保議員は、利用者家族の8割の合意がないまま民間委託された重度障害者が通う塩浜福祉園の現状について、区が委託前に説明していた「直営時と何ら変わらない」「サービスは向上する」どころか、職員の入れ替わりが激しく、利用者の重度化による看護師の業務増大から、家族に医療的ケアの支援まで要請していると指摘。「これまでの公的サービスを大幅に後退させてはならない」として、区の責任で看護師の増員配置や、利用者・家族と約束したトワイライト支援（夕方から夜間又は休日等の利用）の実施を求めました。区は「約束はしていない」と答弁。正保議員は「家族と協議し、実施していきたい」とした厚生委員会の議事録を示し、「信義にもとることなく約束を果たすべきだ」と迫りました。

「ブラック校則」は見直しを

赤羽目たみお議員

学校が合理的な理由を示さないまま、生徒に頭髪や服装を細かく強いる「ブラック校則」とそれに基づいた不適切な生徒指導が社会問題になっています。

区内でも「耳にかかる髪型はダメ」「靴下の色は白、刺繍は1ヶ所まで」等という合理的理由が見いだせない校則があります。また、区内で活動している青年団体が都立高校の門前で行ったアンケートに生まれつき茶色の髪の毛の女生徒が中学生の時、学校側から強く言われ黒く染めたことがあると答えています。

赤羽目議員は、主権者である児童生徒が参加して学校の決まり（校則）を見直すよう指導すべきと求めました。

区教委は「社会環境等様ざまな変化に応じて、積極的に見直す必要がある」「児童生徒の自立につながる生徒指導を実現したい」と答弁しました。

保育園給食の保護者負担分を補助

10月から保育の無償化が始まりましたが、国が給食費については無償化の対象外としたため、区民からは「保護者負担にしないで」との陳情が議会に提出されていました。

区民の声と運動が実り、江東区では、区が補助を行い、保護者負担としないことになりました。また、多子世帯の保育料減免制度の拡充も行われることになりました。

一方で保育料値上げ提案

その一方で区は、一定所得以下の世帯しか無償化の対象とならない0歳から2歳までの保育料を来年4月から、5%値上げすることを明らかにしました。

無償化の一方で負担増は許されません。

共産党区議団が提案
議員への弁当支給が廃止に!

共産党区議団が廃止を求めてきた幹事長会や広報委員会に出されていたお弁当が廃止されました。

共産党区議団は、本会議や委員会に出席するたびに支給されている費用弁償（一回3000円）の廃止についても提案しています。

区立園の民営化やめ、保育の質確保を!

今議会に、区立辰巳第二保育園を株式会社に委託（指定管理）する議案が区から提出されました。委員会審議の中で、区は「同法人の保育士の離職率は15・5%」と答弁。公立園の2%程度に比べ、離職率が極めて高いことが改めて明らかになりました。

「保育士の賃金ワースト100」の法人を指定

各委員から「都内の保育士賃金のワースト100に、同法人の3施設が入っている」「賃金が低ければ保育士がコロコロ変わる」「処遇や離職率を選考基準に入れるべき」との意見が出されました。また、同法人の財務評価が極端に低いことについて、区は「新規開設が多いが、借金の返済は自治体からの補助金なので、返すことが確実な借金」と答弁。これに対し、「法人運営や職員配置が不安」などの意見が噴出。

正保議員は、認可保育園と保育士不足が深刻な中で、保育士の身分が保障され、保育の質が高く、運営が安定している公立園を民営化する必要はないとして、区長提案に反対しましたが、賛成多数で可決されました。